

Book Review

パトリック・フリデンソン, 橘川武郎編. グローバル資本主義の中の渋沢栄一: 合本キャピタリズムとモラル. 東京: 東洋経済新報社, 2014

Fridenson, Patrick, Kikkawa, Takeo, ed. *Gappon capitalism: the economic and moral ideology of Shibusawa Eiichi in global perspective*. Tokyo: Tokyo Keizai Shinposha, 2014.

I

「グローバル」という言葉は今やすっかり定着し、毎日のようにテレビや新聞で見かけるようになった。何事にも世界規模で考察を迫るこの言葉は、個人レベルの判断においてさえ、世界を意識せずにはいられない力を感じさせる。そのせいか、ヘッジファンドやリーマンショック等、冷戦終結以降、世界経済を揺るがす前代未聞の存在や事件がニュースで取り上げられるたびに、個々人のやるせない思いは、さらに深まったように感じる。なぜ一部の人間の行為によって多くの人々の生活が危ぶまれねばならないのか、なぜ長期にわたり、しかも広範囲において詐欺行為が平気で行われたのか。いくらその背景や構造、関係者の言質等を読み聞きしたところで、いまひとつ釈然としないのは、おそらく、人間への信頼と、いつか見つかるのではないかという、新しい資本主義経済への期待を、締め出すことができないからであろう。

このような混沌とした状況の中、渋沢栄一（1840–1931）が唱えた「合本主義」を通して、グローバル資本主義を模索するために立ち上げられたプロジェクト、「合本主義研究プロジェクト」の研究結果が、1冊の本にまとめられた。言うまでもなく渋沢栄一は明治・大正期に活躍した実業家であり、近代日本の経済界において「日本資本主義の父」と呼ばれるほどの大きな足跡を残した人物である。しかし経済だけではなく、社会事業や教育等、多分野にわたって大きな影響を与えているため、評者のような経済史・経営史の門外漢であっても、この時期に関心を持つ者であれば決して避けて通ることはできない存在と言えよう。この様な幅の広い人物を研究対象とすることは、研究を

する側にとっては困難なことではあるが、しかしだからこそ大いに可能性を感じるのも確かである。本書は 8 章仕立てとなっているが、各章を 1 人の研究者が担当している。つまり 8 人の研究者の目をもって、渋沢の思想や行動、影響を検討し、その可能性を見出そうとするものである。

II

まず序章において、本書の目的を「グローバル化が進展する経済と社会を持続的に成長させるために、西洋およびアジアの資本主義のそれぞれの原点に迫り、ビジネスの責任と企業経営の変容、公と民の関係性がどのように変化したかを概観し、道徳と経済の関係性を議論する機会を供すること (p. iv)」としている。具体的には、資本主義に多様なアプローチがあることを論じるために、日本の経済界をリードしてきた渋沢栄一 の思想「合本主義」を一例として、これまで西洋的視点でとらえられてきた資本主義とは違う「資本主義」を提示しようとしたのである。そして、この目的のために、日米英仏の研究者が集結し、三年間の研究と議論を続けた。その成果が、以下の章である。

第 1 章「渋沢栄一による合本主義—独自の市場型モデルの形成—」(島田昌和) では、これまでの渋沢栄一の評価を紹介し、その上で、島田は客観的なデータ分析の結果、「実際に渋沢が非財閥型の所有者経営者の代表格であったことも確認 (p.5)」した。渋沢がこのような立場となったその大本には、日本を近代化するにあたって「商工業者の地位を高めることが必要であり、そのために合本(株式会社)という手法で取り組むべき (p.11)」という思考があった。そして、株式会社の公共性や道理を『論語』に求めることで、欧米式の経済の思想や組織を日本に定着させ、開放市場のモデルを形成したことを渋沢の最大の功績と結論づけた。

第 2 章「道徳経済合一説—合本主義のよりどころ—」(田中一弘) は、渋沢の思想「道徳経済合一説」の全体像を明らかにすることを目的としている。この説は、①「道徳」と「経済」を両立可能とし、江戸時代から続く商業への蔑視は間違っていること、また、②個人の権利を先に考える西洋と違い、「自分の義務を先に考え自分が享受すべき権利は後に考える (p.60)」ことが日本の伝統的な規範であることを主張したものであるとしている。そして、このような道徳経済合一説に基づく事業のやり方を「合本主義」と渋沢が捉えていたことを指摘している。

第 1, 2 章の内容は渋沢栄一 個人に焦点を絞っているが、第 3 章以降は国内外の社会情勢の中に渋沢を位置付ける形で、論が展開されている。第 3 章「官民の関係と境界—世界史の中で渋沢栄一の経験を考える—」(パトリック・フリデソン) は、「官」と「民」の関係性の変化を、19 世紀以降の西洋諸国や日本の事例を基に説明している。

渋沢は大蔵官僚として行政に携わった後、民間企業に転向した経歴を持ち、官民双方の立場を経験してはいるが、生涯にわたって「民間セクターの優位性を訴え (p.86)」ていた。現在、世界各地で民営化の傾向にあり、渋沢の見識と重なるところはあるものの、しかし、依然として多くの課題を抱え込んでいる現状をフレデンスンは指摘する。そして、「公共財の保護と拡大が官民双方の経済活動に共通する目標であるという考えは、定着しつつあるのではないだろうか。(p.87)」と締めくくっている。

江戸時代から明治時代への移行期に、どのように株式会社制度が日本社会に受け入れられたのか、その導入過程を論じたのが、第4章『『見える手』による資本主義—株式会社制度・財界人・渋沢栄一—』(宮本又郎)である。まず、資本市場が未成熟であり、株式資本を資本市場で調達することが難しかった当時の状況を説明し、株式資本の主要部分は縁故関係と有力な会社設立発起人の信用に頼るという「非市場的方法」＝「見える手」によって調達せざるを得なかったことを明らかにした。従って、このように会社設立のお膳立てをし、その後も継続して支え続けた渋沢のような財界リーダーの存在が、当時は必要不可欠であったと指摘されている。

しかし、会社を設立し、商業活動が行われるようになって、貿易相手国から厳しい批判を浴びせられ、大いに日本の信用を失う事態となった。その経緯を取り扱ったのが、第5章「公正な手段で富を得る—企業道徳と渋沢栄一—」(ジャネット・ハンター)である。私益のために嘘をつかない、他者を欺くビジネスをしてはいけないという、当たり前のように感じる道徳観が、当時の一部の日本人商人に欠如していたこと、しかしその非難は日本人全体に対するものとなり、日本の実業界および政界指導者たちの頭を悩ませる問題に発展していったことが述べられている。そして、この商業行動規範に関する議論が、世界経済や国境を越えた思想として通用するように、渋沢の思想を強化したことが考察された。

さらに進めて渋沢栄一の商業道徳観の特色を述べたのが、第6章「グローバル社会における渋沢栄一の商業道徳観」(木村昌人)である。渋沢の商業道徳の形成には、1867～68年のフランス滞在の際に学んだ銀行の役割の重要性や、1902年のヨーロッパ訪問における、日本人の商業道徳の低さに対するイギリス人の非難への憤慨心、1909年のアメリカ訪問時の貿易不均衡問題への対応など、実際の諸外国との交流が大きく反映していたことが具体的に描かれている。さらに、アメリカの日本人移民問題解決に向けて渋沢が日本政府から協力を求められた際、「積極的な商業道徳活動を通じて、経済人が諸外国から信頼を得ることこそが、日本の経済社会を豊かにし、グローバル社会において平和を維持するために貢献できる (p.175)」と考えていたことも紹介されている。第5章と関連して、渋沢の合本主義が『論語』を基にした日本独自の思考というだけではなく、諸外国との関係から成立したものでもあったことを証明した。

第 7 章「世界的視野における合本主義—資本主義の責任—」(ジェフリー・ジョーンズ)は、渋沢栄一の企業責任に関する見解を歴史のおよび世界的視野から論じている。企業責任は今日的な課題であり、渋沢の生きていた時代には、さして関心は払われていなかったが、ジョーンズは渋沢を「民間の富蓄積による公益実現の先駆者的思想家の一人と位置付け (pp215-216)」、そして、欧米の企業家の思想は宗教的な色彩が濃いのに対し、渋沢のそれは世俗的な方法で展開されているため、現在の状況に対応しやすいのではないかという見解を示している。

最後の論考となる第 8 章「資本主義観の再構築と渋沢栄一の合本主義」(橘川武郎)は、本書のまとめとしての意味合いも含んでいる。「本書が渋沢栄一の合本主義に注目してきた大きな理由の一つは、カネに重心を置く資本主義観に代えて、ヒトを重視する資本主義観を対置することによって (p.227)」、ファイナンシャリゼーションへの対抗する論理を考察しようとするものであり、戦後の高度成長やバブル経済の崩壊など、一連の日本経済の経緯に即しながら「日本型経営」の分析を行なっている。そしてそこから、新たな資本主義へのヒントの提供と、工業化に必要な人材や資金を集めることを重視する考え方の有用性を導き出し、渋沢の合本主義が今日的意義を持つものとして結論づけている。

III

本書の論考は、渋沢栄一の合本主義という思想を基軸に据え、各論者が個々の研究対象に検討を加えたものである。合本主義は「公益を追及するという使命や目的を達成するのに最も適した人材と資本を集め、事業を推進させるという考え方 (p. v)」と、「はじめに」で定義されており、各章においても説明がなされている。しかし、論者によってその捉え方にズレが感じられ、本書を読み始めた頃、そのことが少々気に掛かった。しかし、読み進めていくうちに、渋沢自身が合本主義を定義しておらず、また、時間の経緯とともに渋沢の思考に深みが増していき、その都度、合本主義が更新されていったこと、さらに合本主義は思想的な側面と実践的な側面の 2 つの要素が混合しているため、論考の内容によっては、どうしてもどちらかの比重が大きくなってしまふことが分かった。返って、各自微調整できるような思想の方が、今後の経済への対応のヒントを包含するものとして、より期待できるのかもしれない。

この本全体を通して、渋沢栄一が、幕末以降、新規に参入した国際環境の中において、皆が豊かな生活を送れる社会を目指そうと尽力した足跡を読み取ることができる。その手段として民間経済を日本に定着させることが必要と考えた渋沢は、「私益」ではなく「公益」を前面に押し出すことで、まず日本人に受け入れ易くさせ、また「早急な民間

経済の建設のためには、『散在する資金や人材を糾合する仕組み＝株式会社制度』を早急に根づかせ、なおかつ権威主義ではなく能力主義でリーダーシップを確立し、包括的で合理的な意思決定の仕組みを根づかせ (p.29) なければならなかった。日本が諸外国と肩を並べていくために、日本人がこれまでに慣れ親しんできた習慣や『論語』も動員して、馴染みのない西洋の思想や仕組みを説明し、その実践をもって理解をうながそうとした渋沢の姿勢は、まさに合本主義そのものだったと言えるだろう。

しかしまた本書から理解できることは、今後の資本経済を考えるにあたっての手掛りを、渋沢の思想から見出すことができると指摘しつつも、今現在の段階で具体的なイメージまでは描けていないということである。そもそも、このプロジェクトの目的は、渋沢の思想を資本経済の検討材料として提供することであり、今後、本書で紹介されている様々な経済学者や企業家等の思想も含めて、より豊かな社会を模索していくということになるのであろう。ただし、もし渋沢の合本主義を成功例と見るならば、それは列強諸国という目標があり、従ってその目標の実現に向けて取るべき手段も明確であったからではないだろうか。もちろん、目標や手段が明確であったからといって、その道のりは決して平坦なものではなかったが、その時その時の取るべき対応を見失うことはなかったであろう。しかし、現在はその目標を設定することが容易ではない。

そのうえ、エネルギー問題や環境問題が加わると、議論はさらに混迷を深めることになる。昨今の経済に関わる論調には、経済を環境問題と対立するものとして取り上げるものも多い。人間の日々の営みが、人間の住めない環境を生み出すという矛盾は、経済学の存在意義を脅かすものであろう。第 7 章にて取り上げられている通り、持続可能な方法を、既に実験・実践している企業・団体はいくつもあり、ただ手をこまねいているわけではないが、地球全体のスタンスで、まさに「グローバル資本主義」の様相を提示することが、今の経済学に求められている。おそらくそれは、皆が豊かな生活を送れる社会はどうすればつくれるのか、そもそも「豊かさ」とは何かという、これまで散々に議論されてきた経済学の命題を、現在の状況と照らし合わせるところからしか出てこないのではないかと思われるのだが、本書の考察を基に、渋沢ならどう考え、どう行動したのかと問い直す方法は、確かに具体性に富んだ良い方法である。渋沢が生きていた当時、検討の対象は「国」であり「地球」ではなかった。この当時と現在の違いが工夫のしどころであり、渋沢栄一を超える「合本主義」に繋がるように感じたのである。

西澤美穂子



New articles in this journal are licensed under a Creative Commons Attribution 3.0 United States License.



This journal is published by the University Library System, University of Pittsburgh as part of its D-Scribe Digital Publishing Program and is cosponsored by the University of Pittsburgh Press.